

脱炭素に向けた太陽光発電設備等導入事業実績報告書
【個人用】

令和 ○年 ○月 ○日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

申請者

(郵便番号 ○○○-○○○○)
住所 大分県○○市○○町○番○○
氏名 大分 太郎
電話番号 ○○○-○○○○-○○○○
メールアドレス ○○@○○.○○.○○s

交付申請書と一致(中古住宅購入等で住所が変更している場合は、新住所。住所変更がわかる本人確認書類を添付すること)

交付決定通知書の右肩の日付、番号を記載すること

令和 ○年 ○月 ○日付け財環政第 0902-XXXXXXXX 号で交付決定通知のあった脱炭素に向けた太陽光発電設備等導入事業について、下記のとおり事業を実施したので、脱炭素に向けた太陽光発電設備等導入事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の成果

(記載例) 自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池を導入したことで、自宅における二酸化炭素排出量を削減するとともに、電気料金高騰対策や災害時の電力確保ができた。

2 事業完了日 令和 ○年 ○月 ○日

事業完了日とは、実績報告のための必要書類が揃った日。工事完了日ではないことに注意

3 添付書類

- (1) 事業実績書(第11号様式の2)
- (2) 収支精算書(第12号様式)
- (3) 領収書又は請求書の写し
- (4) 完成写真(施工前、施工後のカラー写真)
- (5) (太陽光発電設備を設置し、余剰電力を売電する場合)
FIT制度及びFIP制度の認定を受けていないことを証する書類(売電契約書の写し等)
- (6) (太陽光発電設備を設置し、余剰電力を売電しない場合)
太陽光発電設備が稼働していることを証する書類(モニター写真、自家用発電設備等(太陽光)の系統連系に関する契約書の写し等)
- (7) 太陽光発電設備から蓄電池に電力が供給できていることを証する書類(モニター写真、自家用発電設備等(蓄電池)の系統連系に関する契約書の写し等)
- (8) その他知事が必要と認める書類

赤文字：共通事項

青文字：太陽光+蓄電池に関する事項

緑文字：蓄電池のみに関する事項

第11号様式の2（第9条関係）

事業実績書【個人用】

設備の設置場所を記入（太陽光パネルを導入する場合は、屋根の上、カーポート等具体的な場所まで記載）

1 事業概要

(1)実施場所	大分県〇〇市〇〇町〇番〇〇 屋根の上	
(2)設備概要		
□太陽光発電設備・蓄電池		
太陽光パネル	公称最大出力合計	6.4 [kW]
	型式（メーカー） （W・枚数）	〇〇—〇〇〇〇 （ ××製作所 ） （ 430W・ 15枚）
パワーコンディショナー	定格出力合計	5.4 (5.5) [kW]
	型式（メーカー） （kW・台数）	〇〇—〇〇△ （〇〇—〇〇〇） （ ××製作所 （5.4 (5.5) kW
	自立運転機能	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
蓄電池	定格容量	10.2 [kWh]
	型式（メーカー） （kWh・台数）	〇〇〇—〇〇 （ △△電機 ） （ 5.1 kWh・ 2台）
□蓄電池のみ		
蓄電池	定格容量	10.2 [kWh]
	型式（メーカー） （kWh・台数）	〇〇〇—〇〇 （ △△電機 ） （ 5.1 kWh・ 2台）
パワーコンディショナー	定格出力合計	4.9 [kW]
	型式（メーカー） （kW・台数）	〇〇〇—〇〇—〇 （ △△電機 ） （ 4.95 kW・ 1 台）
	自立運転機能	<input checked="" type="checkbox"/> 有
(3)その他		
余剰電力売電の有無	有	
売電先	〇〇電力	

補助金額に変更がない範囲での変更については、申請時の内容をかっこ書きで併記すること

新設・既設問わず、使用するパワーコンディショナーの情報を記載

(※) 今後使用するパワーコンディショナーについて記載すること

2 補助対象経費等

※税抜き（単位：円）

	経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	積算内訳	備考
太陽光 発電設 備	工事費	240,000	240,000	設置工事 電気工事	
	設備費	950,000	950,000	太陽光 モジュール	
蓄電池	工事費	500,000	500,000	設置工事 電気工事	
	設備費	1,048,000 (1,050,000)	1,048,000 (1,050,000)	蓄電池 パソコン	

※「設備費」欄は、太陽光発電設備等の設備機器類を工事費に含む場合は未記入とする。

基本的に、交付申請書と一致。補助金額に変更がない範囲かつ補助対象経費の 20% 以内の増減がある場合は、申請時の内容をかっこ書きで併記すること。

注意！

交付申請から変更があった場合は、以下の追加書類が必要です。

- ・設備の変更: 変更後の設備の仕様がわかるもの(カタログ等)、変更後の設備でとった見積書 (2 者以上)、変更理由を書いた申立書
- ・金額の変更: 見積書、変更理由を書いた申立書

なお、補助額の変更、補助対象経費総額の 20%以上の増減については、工事着手前に変更申請が必要となります。

収支精算書

収入の部		※税抜き（単位：円）	
区分	精算額	予算額	備考
補助金	691,000	691,000	
自己資金	2,047,000	2,049,000	
その他			
計	2,738,000	2,740,000	

支出の部		※税抜き（単位：円）	
区分	精算額	予算額	備考
補助対象経費	1,190,000	1,190,000	太陽光発電設備 蓄電池
	1,548,000	1,550,000	
計	2,738,000	2,740,000	

実際にかかった費用
補助金額は必ず予算額と一致します

交付申請書または変更申請書と同じ
額になります